

2014年4月7日

京都市身体障害者リハビリテーション附属病院廃止条例の市会可決に抗議

## これからも京都市の公的な医療保障を求めます

京都のリハビリを考える会

2014年3月17日、京都市会は京都市身体障害者リハビリテーションセンター附属病院(市リハセン附属病院)を廃止する条例改正案を、与党会派(自民・民主都みらい・公明・京都)等の賛成で可決しました。

たくさんの反対の声があることを知りながら、それに背を向けた市当局、条例改正案に賛成した京都市会議員の皆さんに、最大級の抗議の意思を表明します。

「廃止条例」を通過させた人たちは、市リハセン附属病院へ外来通院する患者さん、入院中の患者さん一人ひとりの療養や生活に思いを馳せ、良心の呵責にかられなかったのでしょうか。

その人たちは、附属病院廃止が政治判断として必要だったというかもしれません。

ならば、その「判断基準」を市民に対して堂々と示していただきたいと思います。

私たちは、市リハセンがどれだけ身体に障害のある人たちの生命を守り、生活を支えてきたか。その存在がどんなに大きく、かけがえのないものであるかを、提言の発表をはじめ、客観的・科学的なデータを示し、市当局に訴えてきました。

市リハセンに通う患者さんやスタッフが心を一つにして集めた署名は短期間に5000筆を超えました。2度にわたった市当局との直接懇談では患者さん自身が、「私たちはどこへ行けばいいのか」と痛切な思いを訴えられました。

地元紙・京都新聞も、市当局が附属病院廃止後の受け皿が民間病院で可能なのかを調査もせず、見切り発車で廃止に突き進んでいると批判しました。

現場の専門職が中心になって、暑い日も寒い日も、何度も何度も繰り返して、街頭に立ち、署名を訴え、チラシを配布しました。

京都市当局は、どのような事実やデータ、患者さんの声、専門職の訴えを突きつけられても、最後の最後まで、根拠もなく「受け皿はある」「民間でもできる」と繰り返しました。それはあまりにも不見識・不誠実と言わざるを得ず、絶対に許すことはできません。

京都市当局と「廃止条例」を「政治判断」で賛成・可決したすべての市会議員のみなさんが、市リハセン附属病院廃止方針の過ちを認め、公的にリハビリテーション医療を保障する政策の必要性を再考・政策転換し、附属病院廃止を中止することを求めます。

私たちは今後とも、京都のリハビリを考える会の活動を存続します。

そして、閉院に伴う患者さんたちが困る事態を少しでも回避できるよう、市当局の動向を監視し、必要な要請活動を今後も継続していきます。

以上